

倉敷ケーブルテレビ

豪雨被災地の経験から「防災チャンネル」新設 SCN「マルチ画面ソリューション」を導入

倉敷ケーブルテレビは2020年7月に第2コミチャン「防災チャンネル」を立ち上げ、地域住民への防災情報提供を強化、平時にも河川・沿岸部などの情報カメラ映像を放送するなど地域に安心安全情報を提供し、普段から住民に視聴されるチャンネルになっている。この「防災チャンネル」のために倉敷ケーブルテレビが導入したのは、サテライトコミュニケーションズネットワーク（SCN）がケーブルテレビ事業者向けに提供する「マルチ画面ソリューション」だ。複数の情報カメラ映像やロールスーパーなどの文字情報をマルチ画面表示し、気象警報や避難情報など災害時に必要な各種コンテンツも組み合わせることで放送することができる。さらに制作から編成、放送監視まで運用はSCNが代行する。倉敷ケーブルテレビに「防災チャンネル」の取り組みと導入ソリューションについて取材した。（取材：渡辺 元・本誌編集長、文：高瀬徹朗・ITジャーナリスト）



株式会社倉敷ケーブルテレビ 放送制作部 部長 堀川久志氏

情報カメラや避難情報をマルチ表示 制作・編成・24時間放送監視も代行

「防災チャンネル」立ち上げの契機となったのは、2018年に発生した西日本豪雨。倉敷市真備町では50人以上の犠牲者を出し、地域全体で「防災意識」が高まったという。「我々にとっても初めて経験する規模の災害。どのような情報が必要で、そのためにはどのような体制を構築すればいいのか。検討を重ねた結果、SCNの『マルチ画面ソリューション』が最適との結論に至りました」（株式会社倉敷ケーブルテレビ 放送制作部 部長 堀川久志氏）。

先の経験を踏まえて必須となったのはまず、河川や沿岸部のリアルタイム映像を常時提供するシステム。加えて、最新の河川水位や降雨量などのデータ、注意報・警報などの情報を円滑に取り込める仕組みだ。

SCNの「マルチ画面ソリューション」は、情報カメラ映像はもちろん、ロールスーパーやグラフなどの各種画像、現時刻、BGMなどを組み合わせて表示。加えて、地震・津波や火災、気象警報・注意報、Lアラートに基づく避難情報、地域天気予報、道路渋滞情報、鉄道運行情報、ニュース、安心安全メールなどをSCNが収集・管理し、自動的に画面に表示することもできる。視聴者が必要とする防災情報を一画面にわかりやすく凝縮したデザインも特長だ。倉敷ケーブルテレビが必須と考えていた防災ソリューションの条件が揃っていた。

さらに堀川氏が評価するのが、「24時間体制のサポート」を含むソリューションの運用代行だ。「マルチ画面ソリューション」のコンテンツ制作・編成・放送監視はSCN映像センターで行われ、放送画面に異常を検知した場合も24時間、速やかにケー

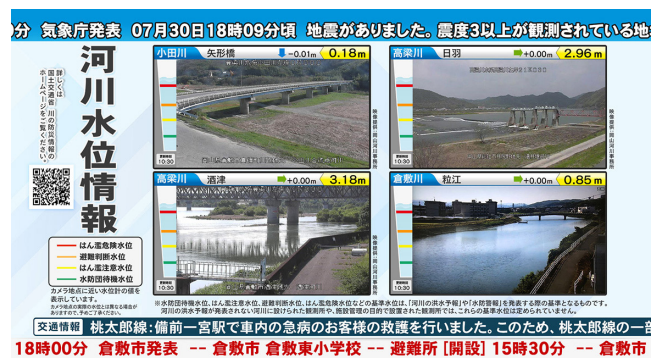
ブルテレビ事業者に連絡する。

「これまで、災害時には生放送番組を中心に情報を提供し、各種テロップは手動、L字情報も自ら加工して提供していました。当然、かなりのマンパワーが必要で、取材・情報収集から提供するまでの時間も早いとは言えませんでした。それが『マルチ画面ソリューション』導入後は、『防災チャンネル』のコントロールをSCNにお任せすることができたため、我々の人員は他のことに注力できるようになりました。もちろん一定のランニングコストはかかりますが、人員リソースの限られた我々にとっては最適のシステムとサービスであると考えています」（堀川氏）。

「防災チャンネル」は7月豪雨で活躍 平時の河川映像も視聴されている

倉敷ケーブルテレビが7月に「防災チャンネル」を立ち上げて気が付いたこと。それは「平時から、よく視聴されている」という事実だ。「導入後、すぐに九州豪雨が発生し、我々の地域でも多くの降雨が記録されたということもありますが、普段から河川、沿岸部の様子を気にする方は多いようです。平時からよく利用されているということは、災害時にも多くの方に活用していただけるため重要です」（堀川氏）。

こうした傾向を受け、倉敷ケーブルテレビでは河



倉敷ケーブルテレビ「防災チャンネル」の河川水位情報の画面例。各地点の情報カメラの映像の横には現在の水位レベルを「はん濫危険水位」「避難判断水位」などグラフィック表示している（画像提供：倉敷ケーブルテレビ）

川の水位を分かりやすくグラフィックで表示したり、地域の天気予報や道路交通情報などSCNが提供する各種文字情報を積極的に取り込んでみたりと、平時からの視聴を意識した画面構成を行っているという。「画面構成に自由度があるのも『マルチ画面ソリューション』の魅力。SCNさんには『こういう情報を載せたい』という願いをいろいろしているし、そういった要望にもできる限り応えてくれる。まだまだ進化するチャンネルだと思っています」（堀川氏）。

災害時以外にも多くの地元住民に視聴されていることから、平時の「防災チャンネル」の一部スペースを使って地元企業などの広告を流すための準備も進行中。「平時には広告収入を上げられる防災チャンネル」が実現しそうだ。「ソリューション運用のランニングコストを自ら稼ぎつつ、さらにチャンネルを発展させていきたい」（堀川氏）との言葉どおり、進化する「防災チャンネル」に注目だ。